第74期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

・連結計算書類の連結注記表

・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス https://www.st-c.co.jp/company/ir/meeting.html）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

エステー株式会社

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　７社

・連結子会社の名称　　エステーＰＲＯ株式会社
エステービジネスサポート株式会社
エステーマイコール株式会社
Ｓ．Ｔ．（タイランド）
ファミリーグローブ（台湾）
エステーコリアコーポレーション（韓国）
シャルダン（タイランド）
なお、2020年９月１日付で、エステートレーディング株式会社は、エステーＰＲＯ株式会社に社名変更しています。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称等　　日本かおり研究所株式会社
なお、当連結会計年度における非連結子会社の異動は減少１社であり、内容は以下のとおりです。
（持分譲渡による減少）
ＺＥＴＡ　Ｓ．Ｒ．Ｌ．（イタリア）

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　３社

・会社等の名称　　シャルダン（フィリピン）
愛敬Ｓ．Ｔ．（韓国）
ＮＳファーファ・ジャパン株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

・主要な会社等の名称　日本かおり研究所株式会社

・持分法を適用しない理由　当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S．T．（タイランド）、ファミリーグローブ（台湾）、エステーコリアコーポレーション（韓国）およびシャルダン（タイランド）の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しています。
なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しています。

ロ．たな卸資産　当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づいています。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しています。

ロ．返品調整引当金

当社および国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しています。

ハ．役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

ニ．役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産・負債および収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしています。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
なお、当連結会計年度末において残高はありません。

ハ．ヘッジ方針　主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

⑧　消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2．重要な会計上の見積りに関する注記

(1) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	1,263,627千円
減損損失	-千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、事業用資産は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産は事業全体をグルーピングの単位とし、減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定を行っています。のれんは事業計画に基づく投資の回収期間で将来キャッシュ・フローが見積られており、事業計画についてはマイコール株式会社からのカイロ事業譲受時に見込まれる超過収益力が将来にわたり発現することを勘案し策定しています。

ロ．重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、商品別の売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

ハ．重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である商品別売上成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

⑵　カイロ関連の有形及び無形固定資産（のれんを除く）

①　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形及び無形固定資産	2,580,067千円
減損損失	-千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、事業用資産は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産は事業全体をグルーピングの単位とし、減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定を行っています。カイロ関連の有形及び無形固定資産は、超過収益力であるのれんと合わせて事業計画に基づき将来キャッシュ・フローが見積られています。

ロ．重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、商品別の売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

ハ．重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である商品別売上成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

3．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

4．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

⑴　株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、執行役に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、執行役に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた執行役株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は執行役に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。執行役に対し給付する株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は77,582千円、株式数は74千株です。

⑵　株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は125,640千円、株式数は120千株です。

（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

当連結会計年度における連結計算書類への影響は、生産面において原材料の調達等大きな影響は起きていないことや、外出自粛などによる販売面の影響は家庭内消費財が多いため限定的です。翌年度の連結計算書類への影響は、当連結会計年度末において当社グループが把握している情報をもとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んだ結果、軽微であると考えています。

ただし、さらなる事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合は、原材料等の調達や生産活動の遅延や停止、販売活動の低下なども想定されることから、連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

預金	4,544千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　14,092,595千円

⑶ 受取手形（輸出手形）割引高　8,258千円

⑷ 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額および第２条第４号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。

・再評価を行った年月日　2002年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△167,671千円

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,000千株	-千株	-千株	23,000千株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	847千株	0千株	53千株	794千株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加です。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少36千株、株式給付信託（ＢＢＴ）による自己株式の交付による減少17千株です。
３．普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式（当連結会計年度期首211千株、当連結会計年度末194千株）が含まれています。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．2020年５月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類　　普通株式
・配当金の総額　　402,547千円
（注）配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれています。
・１株当たり配当金額　　18円
・基準日　　2020年３月31日
・効力発生日　　2020年６月２日

ロ．2020年10月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類　　普通株式
・配当金の総額　　402,599千円
（注）配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれています。
・１株当たり配当金額　　18円
・基準日　　2020年９月30日
・効力発生日　　2020年12月４日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2021年５月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項
・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　425,590千円
（注）配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金3,687千円が含まれています。
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　19円
・基準日　2021年３月31日
・効力発生日　2021年６月１日

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2014年7月31日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	24,000株
新株予約権の残高	24個

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、生活日用品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に基づいてリスク低減を図っています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払金は、一年以内の支払期日です。

⑵　金融商品の時価に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価　額（千円）	差　　額（千円）
①　現　金　及　び　預　金	11,864,226	11,864,226	－
②　受　取　手　形　及　び　売　掛　金	5,789,675	5,789,675	－
③　有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,777,372	6,777,372	－
資　　産　　計	24,431,274	24,431,274	－
④　支　払　手　形　及　び　買　掛　金	2,933,890	2,933,890	－
⑤　電　子　記　録　債　務	3,186,586	3,186,586	－
⑥　未　　払　　金	2,865,728	2,865,728	－
負　　債　　計	8,986,204	8,986,204	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

⑴　資産のうち、①現金及び預金、②受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。③有価証券及び投資有価証券は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

⑵　負債のうち、④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、⑥未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額124,998千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　1,445円14銭

⑵　1株当たり当期純利益金額　113円90銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（当連結会計年度194千株）。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（当連結会計年度195千株）。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴　有価証券の評価基準および評価方法

①　子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しています。

②　その他有価証券

・時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しています。
なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しています。

⑵　たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	７～45年
機械及び装置	２～17年
車両運搬具	４～５年
工具、器具及び備品	２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づいています。

③　長期前払費用　定額法を採用しています。

④　リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
②　返品調整引当金	決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しています。
③　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
④　役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
⑤　役員株式給付引当金	内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

⑸　外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

⑹　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法	主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしています。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。
③　ヘッジ方針	主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しています。

⑺　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

⑻　消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

⑼　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2．重要な会計上の見積りに関する注記

（のれん）

①　当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
のれん	1,263,627千円
減損損失	-千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

①の金額の算出方法は、連結注記表の「２．重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

ロ．重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、連結注記表の「２．重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

ハ．重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響

重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響は、連結注記表の「２．重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一です。

3．表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

4．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

⑴ 株式給付信託（ＢＢＴ）

執行役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記は、連結注記表の「４．追加情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

⑵ 株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記は、連結注記表の「４．追加情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

5．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	13,599,206千円
⑵ 保証債務　借入保証	
Ｓ．Ｔ．（タイランド）	460,200千円
シャルダン（タイランド）	34,692千円
⑶ 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	398,836千円
長期金銭債権	1,622,555千円
短期金銭債務	632,382千円
⑷ 受取手形（輸出手形）割引高	8,258千円

⑸ 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額および第２条第４号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっています。

・再評価を行った年月日　2002年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△167,671千円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	2,615,351千円
関係会社からの仕入高	5,888,523千円
関係会社との営業取引以外の取引高	775,217千円

7．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	847千株	0千株	53千株	794千株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少36千株、株式給付信託（ＢＢＴ）による自己株式の交付による減少17千株です。

3．普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式（当事業年度期首211千株、当事業年度末194千株）が含まれています。

8．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	140,325千円
返品調整引当金	36,890千円
たな卸資産評価損	13,962千円
退職給付引当金	379,602千円
役員退職慰労引当金	33,353千円
役員株式給付引当金	21,436千円
投資有価証券評価損	63,989千円
その他	236,297千円
繰延税金資産　小計	925,857千円
評価性引当額	△117,308千円
繰延税金資産　合計	808,549千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△10,514千円
前払年金費用	△6,062千円
その他有価証券評価差額金	△1,272,443千円
その他	△6,604千円
繰延税金負債　合計	△1,295,624千円
繰延税金負債の純額	△487,074千円

9．関連当事者との取引に関する注記

（関連会社等）

種類	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	エステーマイコール株式会社	栃木県栃木市	90,000	カイロの製造、販売	所有直接100.0%	製品・商品の供給役員の兼任	設備投資資金の貸付	-	その他の流動資産関係会社長期貸付金	61,067 1,321,444
							利息の受取（注）2	36,915	-	-
							土地・建物の賃貸（注）3	102,000	-	-
							製品の仕入（注）4	2,958,081	買掛金	354,736

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2．資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3．市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

4．製品の仕入は、総原価を勘案して価格交渉の上、合理的に決定しています。

10．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,365円83銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　126円24銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（当事業年度194千株）。

また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（当事業年度195千株）。

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。